

アジア・新興国 ～政治は再びブラジル経済の足枷になるか～

経済調査部 首席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)



「トンネル」を抜けつつあるブラジル経済

ブラジル経済は過去2年に巨りマイナス成長となるなど苦境に喘いできたが、ようやく「トンネル」を抜けつつある。今年1-3月期には、外需の底入れや在庫の積み上がりを理由にプラス成長に転じている。ただし、ブラジル経済の原動力である内需は依然弱含んでいる。なお、インフレ圧力の後退に加え、中銀の利下げも追い風となり、家計部門の資金需要には底打ち感が出ている。また、雇用の減少ペースも底打ちしつつあり、先行きは企業の景況感改善による雇用拡大も期待される。着実に自律的な景気回復に向けた足取りを強めつつあると評することが出来る。

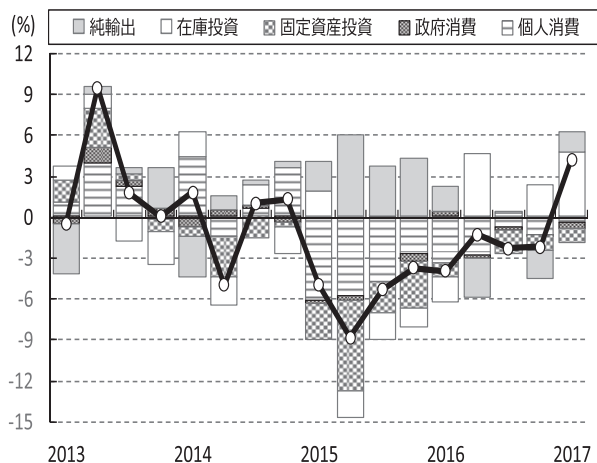
昨年のルセフ前大統領への弾劾決定に伴い誕生したテメル政権は、国民からの支持低迷にも拘らず、同国経済の「ボトルネック」解消へ構造改革を着実に前進させ、国際金融市場での信認向上に繋がっている。これは、昨年の通貨レアルが「世界最強通貨」となり、主要株価指数のボベスパ指数が年明け直後約6年弱ぶりの高値を付けたことに現れている。しかし、足下ではブラジルの政治情勢は再び予断を許さない状況に陥りつつあり、国際金融市場からの期待が崩壊するリスクも高まってきている。

政治不信に伴う改革頓挫で経済に悪影響も

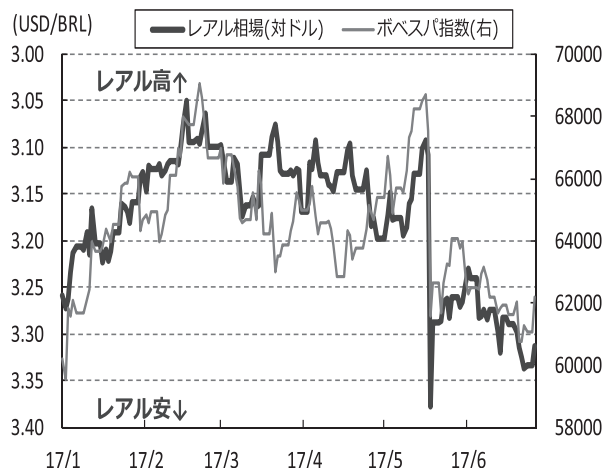
昨年のテメル政権誕生以降、政権内では主要閣僚や与党幹部などの間で度々汚職問題が取り沙汰されたが、年明け以降はテメル大統領自身の収賄疑惑が出ている。また、汚職事件への捜査妨害や隠蔽の疑惑も出ている。これを受け、為替及び株式相場は年明け以降堅調な地合いが続いてきた展開から軟調な動きに変わっている。ブラジルについては国際商品市況の調整といった外部環境の変化に加え、政治を巡る内部事情の悪化が地合いを一段と悪化させる可能性がある。

テメル大統領は自身の疑惑について公の場で度々否定をしており、徹底抗戦の構えを崩していない。しかし、6月末に検察当局は収賄罪でテメル大統領を最高裁に起訴する方針を示し、再びテメル大統領を巡る不透明感が高まっている。テメル大統領に対する裁判実施のハードルは依然高いが、検察当局は今後も様々な罪状で起訴を行う可能性があり、政権の信認が大きく揺らぐことも懸念される。ようやく「トンネル」から抜け出して「薄日」が差すなど経済を取り巻く環境は改善するなか、構造改革を楯に金融市場からの評価の向上も期待されたブラジルだが、再び政治が足を引っ張ることが懸念される。

資料1 実質GDP成長率(前期比年率)の推移



資料2 レアル相場と株式指数の推移



内外経済ウォッチ